

平成 27 年度甲斐市水道事業会計決算審査意見書

第 1 審査の対象

- 1 平成 27 年度甲斐市水道事業会計決算書
 - (1) 平成 27 年度甲斐市水道事業決算報告書
 - (2) 平成 27 年度甲斐市水道事業損益計算書
 - (3) 平成 27 年度甲斐市水道事業キャッシュ・フロー計算書
 - (4) 平成 27 年度甲斐市水道事業剰余金計算書
 - (5) 平成 27 年度甲斐市水道事業剰余金処分計算書(案)
 - (6) 平成 27 年度甲斐市水道事業貸借対照表
 - (7) 注記
- 2 甲斐市水道事業報告書
 - (1) 平成 27 年度甲斐市水道事業報告書
- 3 甲斐市水道事業会計決算付属明細書
 - (1) 平成 27 年度甲斐市水道事業会計収益費用明細書
 - (2) 固定資産明細書
 - (3) 企業債明細書

第 2 審査の期間

平成 28 年 6 月 28 日（火）から 6 月 29 日（水）まで

第 3 審査の方法

審査にあたっては、審査に付された水道事業会計決算書類、財務諸表及び決算附属書類が関係法令に準拠して作成されているか、並びに経営帳簿等で財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するとともに、計数は証書類と符合し、正確であるかについて審査した。さらに必要に応じて関係職員の説明を聴取して実施した。

第 4 審査の結果

審査に付された決算書及び附属書類は、それぞれ関係法令に準拠して適正に作成されており、その計数は正確で、当年度の経営成績及び財政状態を明瞭に表示しているものと認められた。

1 概 況

(1) 業務実績

当事業年度末における給水人口は、54,889人で前年度に比べ172人増加し、給水栓数は23,721栓で前年度に比べ292栓増加している。

総配水量は6,887,159 m³で、前年度に比べ335,334 m³減少し、有収水量も5,966,282 m³で前年度に比べ399,921 m³減少した。配水量に対する有収水量の割合を示す有収率は86.63%で、前年度に比べ1.51ポイント減少している。

業務状況表

項目		単位	27年度	26年度	比較増減	増減率(%)
計画給水人口		人	56,400	56,400	0	—
給水人口		人	54,889	54,717	172	0.3
給水栓数		栓	23,721	23,429	292	1.2
普及率		%	99.01	99.01	0	—
配水量	期 間	m ³	6,887,159	7,222,493	△335,334	△4.6
	月平均	m ³	573,930	601,874	△27,944	△4.6
	日平均	m ³	18,817	19,788	△971	△4.9
有収水量	期 間	m ³	5,966,282	6,366,203	△399,921	△6.3
	月平均	m ³	497,190	530,517	△33,327	△6.3
	日平均	m ³	16,301	17,442	△1,141	△6.5
日最大配水量		m ³	21,218	22,118	△900	△4.1
有収率		%	86.63	88.14	△1.5	△1.7
供給単価		円	106.7	112.0	△5.3	△4.7
給水原価		円	110.6	107.9	2.7	2.5

(2) 事業状況

建設改良事業のうち配水管整備事業では、基幹管路耐震化工事を2,880.7m布設するとともに、新たに配水管を112.5m布設している。下水道管渠整備との同時施工を中心として配水管の布設替えを670.7m実施し、石綿セメント管の改修は平成27年度をもって完了した。

施設整備事業では、西八幡配水池補修工事、菖蒲沢配水池緊急遮断弁設置工事、下今井配水池配水ポンプ更新工事等を行っている。

また、効率的な水運用を図るため、これまで竜王、双葉地区それぞれで受けていた事業認可を廃止し、27年度に甲斐市水道事業として創設認可を受けている。

2 決算状況

(1) 収益的収入及び支出

当年度の収益的収入及び収益的支出の予算執行状況は、次の表のとおりである。

〔収益的収入〕

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	前年度決算額
水道事業収益	844,165,000	920,231,063	76,066,063	109.0	937,654,882
営業収益	704,576,000	732,214,604	27,638,604	103.9	812,649,213
営業外収益	139,588,000	128,402,107	△11,185,893	92.0	124,117,749
特別利益	1,000	59,614,352	59,613,352	5961435.2	887,920

〔収益的支出〕

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度決算額
水道事業費用	833,190,000	795,245,712	0	37,944,288	95.4	1,052,090,486
営業費用	814,084,000	780,319,110	0	33,764,890	95.9	787,431,260
営業外費用	14,987,000	14,092,955	0	894,045	94.0	20,816,541
特別損失	119,000	833,647	0	△714,647	700.5	243,842,685
予備費	4,000,000	0	0	4,000,000	0.0	0

収益的収入の決算額は 920,231,063 円で、予算額 844,165,000 円に対して 76,066,063 円上回っており、収入率は 109.0%である。

収益的支出の決算額は 795,245,712 円で、予算額 833,190,000 円に対する執行率は 95.4%である。

なお、特別利益には、旧会計制度において修繕引当金として計上されていた 58,600,000 円を取り崩した額が含まれている。

(2) 資本的収入及び支出

当年度の資本的収入及び資本的支出の予算執行状況は、次の表のとおりである。

〔資本的収入〕

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	前年度決算額
資本的収入	33,947,000	37,743,942	3,796,942	111.2	115,284,975
企業債	0	0	0	0.0	0
負担金	4,874,000	5,430,342	556,342	111.4	79,603,935
固定資産売却代金	0	0	0	0.0	0
補助金	0	0	0	0.0	1,985,040
加入金	29,073,000	32,313,600	3,240,600	111.1	33,696,000

〔資本的支出〕

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度決算額
資本的支出	732,827,000	571,492,534	26,071,200	135,263,266	78.0	846,394,466
建設改良費	657,385,000	496,051,284	26,071,200	135,262,516	75.5	769,265,938
企業債償還金	75,442,000	75,441,250	0	750	99.9	77,128,528

資本的収入の決算額は37,743,942円で、予算額33,947,000円対して3,796,942円上回っており、収入率は111.2%である。

資本的支出の決算額は571,492,534円で、予算額732,827,000円に対する執行率は78.0%である。不用額は135,263,266円で、主として建設改良費における工事請負費である。

翌年度繰越額26,071,200円は、中北建設事務所発注の電線共同溝工事であり、関連工事の進捗に合わせるものである。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額533,748,592円は、次の財源により補てんされている。

- ・ 過年度分損益勘定留保資金 665,623 円
- ・ 当年度分損益勘定留保資金 238,776,489 円
- ・ 建設改良積立金 260,000,000 円
- ・ 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 34,306,480 円

3 経営状況

(1) 経営成績

事業収支の推移は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	総収益 ①		総費用 ②		損益 ①－②		総収益の 総費用に 対する比 ①／②
	金額	前年 対比	金額	前年 対比	金額	前年 対比	
27年度	862,058,899	99.5	771,213,473	75.2	90,845,426	△56.8	111.8
26年度	866,052,055	110.9	1,026,036,935	172.4	△159,984,880	△86.1	84.4
25年度	780,789,440	99.8	595,066,650	94.7	185,722,790	120.5	131.2

本年度の事業経営については、総収益 862,058,899 円に対し、総費用は 771,213,473 円で、差引 90,845,426 円の純利益となっている。

ア 収 益

(単位：円、%)

区 分	27年度		26年度		比較増減 ①－②	前年対比 ①／②
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比		
営業収益	679,433,987	78.8	758,595,733	87.6	△79,161,746	89.6
給水収益	636,787,650	73.9	712,752,952	82.3	△75,965,302	89.3
受託工事収益	0	0.0	0	0.0	0	—
その他営業収益	42,646,337	4.9	45,842,781	5.3	△3,196,444	93.0
営業外収益	123,010,560	14.3	106,568,402	12.3	16,442,158	115.4
受取利息	2,092,445	0.2	2,666,830	0.3	△574,385	78.5
他会計補助金	360,000	0.1	476,000	0.1	△116,000	75.6
他会計負担金	5,659,000	0.7	0	0.0	5,659,000	皆増
長期前受金戻入	110,343,820	12.8	95,342,231	11.0	15,001,589	115.7
雑収益	4,555,295	0.5	2,527,341	0.3	2,027,954	180.2
補助金	0	0.0	5,556,000	0.6	△5,556,000	皆減
特別利益	59,614,352	6.9	887,920	0.1	58,726,432	6713.9
合 計	862,058,899	100.0	866,052,055	100.0	△3,993,156	99.5

イ 費 用

(単位:円、%)

区 分	27 年度		26 年度		比較増減 ①－②	前年対比 ①／②
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比		
営業費用	754,970,917	97.9	761,419,837	74.2	△6,448,920	99.2
原水及び浄水費	136,993,924	17.8	159,875,651	15.6	△22,881,727	85.7
配水及び給水費	135,395,629	17.5	132,189,342	12.9	3,206,287	102.4
受託工事費	0	0.0	0	0.0	—	—
業務及び総係費	126,515,861	16.4	125,541,596	12.2	974,265	100.8
減価償却費	317,522,798	41.2	299,295,530	29.2	18,227,268	106.1
資産減耗費	38,542,705	5.0	44,517,718	4.3	△5,975,013	86.6
その他営業費用	0	0.0	0	0.0	—	—
営業外費用	15,411,397	2.0	20,794,973	2.0	△5,383,576	74.1
支払利息	12,427,902	1.6	16,244,606	1.6	△3,816,704	76.5
災害対策費	1,654,662	0.2	1,999,545	0.2	△344,883	82.8
雑支出	1,328,833	0.2	2,550,822	0.2	△1,221,989	52.1
特別損失	831,159	0.1	243,822,125	23.8	△242,990,966	0.3
予備費	0	0.0	0	0.0	—	—
合 計	771,213,473	100.0	1,026,036,935	100.0	△254,823,462	75.2

(2) キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動における資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

当年度のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

間接法に作成されているため、業務活動によるキャッシュ・フローでは、当年度純利益 90,845,426 円に対して、減価償却費、資産減耗費、長期前受金戻入額等の非資金損益項目について調整が必要であり、この結果 194,578,554 円の資金を獲得した。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動においては、建設改良事業の負担金等の収入 75,438,042 円があったが、配水管等の固定資産の取得で 499,795,167 円支出したことにより、424,357,125 円の資金を使用した。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動においては、企業債の償還で 75,441,250 円の資金を使用した。

以上により、当年度における資金は、業務活動で得た資金 194,578,554 円が増加したが、投資活動に 424,357,125 円、財務活動に 75,441,250 円充てた結果、305,219,821 円が流出し、当年度末には 622,866,075 円の現金保有となっている。

4 財政状況

(1) 財政状況の概要

当年度の貸借対照表を前年度と比較すると次の表のとおりである。

(単位：円、%)

資 産 の 部						
区 分	27 年度		26 年度		比較増減 ①－②	増減 比率
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比		
固定資産	7,358,382,562	90.9	7,214,650,642	87.0	143,731,920	2.0
有形固定資産	7,358,382,562	90.9	7,214,650,642	87.0	143,731,920	2.0
無形固定資産	0	0.0	0	0.0	0	—
流動資産	740,430,450	9.1	1,080,174,147	13.0	△339,743,697	△31.5
現金・預金	622,866,075	7.7	928,085,896	11.2	△305,219,821	△32.9
未収金・貸倒引当金	101,032,078	1.2	145,420,708	1.7	△44,388,630	△30.5
貯蔵品	6,075,337	0.1	6,630,583	0.1	△555,246	△8.4
仮払金	36,960	0.0	36,960	0.0	0	0.0
前払金	10,420,000	0.1	0	0.0	10,420,000	皆増
資産合計	8,098,813,012	100.0	8,294,824,789	100.0	△196,011,777	△2.4
負 債 ・ 資 本 の 部						
区 分	27 年度		26 年度		比較増減 ①－②	増減 比率
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比		
固定負債	141,564,635	1.7	273,969,917	3.3	△132,405,282	△48.3
企業債	141,564,635	1.7	215,369,917	2.6	△73,805,282	△34.3
引当金	0		58,600,000	0.7	△58,600,000	皆減
流動負債	156,716,851	1.9	276,262,994	3.3	△119,546,143	△43.3
企業債	73,805,282	0.9	75,441,250	0.9	△1,635,968	△2.2
未払金	38,789,282	0.5	161,991,990	2.0	△123,202,708	△76.1
前受金	265,835	0.0	230,008	0.0	35,827	15.6
預り金	37,025,000	0.4	32,165,746	0.3	4,859,254	15.1
引当金	6,831,452	0.1	6,434,000	0.1	397,452	6.2
繰延収益	2,377,843,474	29.4	2,412,749,252	29.1	△34,905,778	△1.4
長期前受金	3,807,287,192	47.0	3,760,425,669	45.3	46,861,523	1.2
収益化累計額	△1,429,443,718	△17.6	△1,347,676,417	△16.2	△81,767,301	6.1
負債合計	2,676,124,960	33.0	2,962,982,163	35.7	△286,857,203	△9.7
資本金	4,034,300,473	49.8	4,034,300,473	48.7	0	0.0
剰余金	1,388,387,579	17.2	1,297,542,153	15.6	90,845,426	7.0
資本剰余金	258,222,225	3.2	258,222,225	3.1	0	0.0
利益剰余金	1,130,165,354	14.0	1,039,319,928	12.5	90,845,426	8.7
資本合計	5,422,688,052	67.0	5,331,842,626	64.3	90,845,426	1.7
負債・資本合計	8,098,813,012	100.0	8,294,824,789	100.0	△196,011,777	△2.4

平成 27 年度末における資産合計は 8,098,813,012 円で、このうち固定資産は 7,358,382,562 円となっており、資産合計の 90.9%を占め、前年度に比べ 143,731,920 円増加している。流動資産は 740,430,450 円で、資産合計の 9.1%を占めており、前年度に比べ 339,743,697 円減少している。

平成 27 年度末における負債合計は 2,676,124,960 円で、未払金の減少などにより、前年度に比べ 286,857,203 円減少している。

また、資本合計は 5,422,688,052 円で、前年度に比べ 90,845,426 円増加している。

昨年度の決算から導入された新会計基準に基づく貸借対照表であり、資産が減少する一方で負債も減少しているが、これまでの経営内容が変化するものではなく、一定の安全性を有していると考えられる。

(2) 会計制度の改正

地方公営企業法の改正に伴う新会計基準を平成 26 年度決算より適用しているが、この改正の主な変更について再確認すると、次のとおりである。

- ① 借入資本金制度の廃止
- ② 補助金により取得した固定資産の償却制度の改正
- ③ 引当金計上の義務化
- ④ 繰延勘定の廃止
- ⑤ 減損会計、リース会計の導入
- ⑥ キャッシュ・フロー計算書の導入
- ⑦ 組入資本金制度の廃止
- ⑧ 勘定科目等の見直し

損益においては、任意適用が認められていた「みなし償却」が廃止となり、償却資産の取得または改良のための補助金等は「長期前受金」として、減価償却見合い分を順次収益化することとなった。この資金の裏付けがない現金収入を伴わない長期前受金戻入による利益が増加し、みなし償却を行っていた資産に対する減価償却費が増加となる。

5 むすび

平成 27 年度の損益計算書において、当年度純利益が 90,845,426 円あるものの、旧制度下での修繕引当金 58,600,000 円を取り崩した額が含まれたものであり、依然厳しい経営環境は続いているものと思われる。

本市の水道事業を取り巻く環境は、大口需要者の撤退、節水機器の普及などにより、給水収益の伸びは期待できない状況であり、インフラ更新など相反する課題が山積するなか、健全経営を堅持するため財務基盤の確立に一層努力されたい。

平成 27 年度の有収率は 86.63%、給水率は 90.55%で、前年度と比較すると有収率で△1.51%、給水率は△1.46%と 2 年続けて減少している。

これもルネサステクノロジーの撤退による有効水量の減少が要因ではあるが、無効水量も増加している。漏水調査については、今後も計画的に調査を行うとともに、無効水量の原因を追究し、効果的な維持管理に努められたい。

配水管整備事業については、基幹管路の整備を中心に順調に実施され、懸案であった石綿セメント管の改修は平成 27 年度で完了した。

ライフラインとしての水道の重要性を考えると、早期の老朽配水管の布設替えを望むところであるが、耐震化等の建設改良工事は多額の経費が必要であり、水需要の減少傾向が続くなか、今後は営業収益の大幅な増加は見込めないことから、効率的な施設整備計画、健全経営を堅持する財政収支計画の策定など、第 2 次水道ビジョンに基づいて計画的な実施に向け取り組まれたい。

なお、水道料金は水道事業の根幹をなすものであることから、引き続き収納率の向上に努められたい。

平成 28 年 7 月 29 日

甲斐市代表監査委員 田 中 寿 雄

甲斐市監査委員 望 月 寛 一

甲斐市監査委員 有 泉 庸一郎